WEDGE PINION

POLITICS

7続的社会モデルの実現

コロナ危機を通じて、世界で社会の分断や連帯が表面化し、持続的な社会のあり方が問われている。

然議なき日本」から脱却のとき

日本でもコロナ後を見据えて、持続的な社会モデルの国民的議論が必要だ。



財政運営を短期ではなく長期的な目線で考え、政策を実行する必要がある

ている。しかし、 政のマクロ政策を続け が国は低金利と赤字財 2%

のインフレはなかなか

気を読まない」発言扱いが関の山だろ 償化をはじめ政府のテリトリーは拡大 が肯定されている感もある。各種の無 実現せず、 コミも政治も語ることは少ない。 しているが、税負担については、 これを奇貨として赤字財政 マス 空

ろうか。 がっているのか。そもそも私たち日本 この先に私たちが望んでいる社会は広 ということではあるまい。 インフレ目標などの達成が究極の目的 人はどのような社会を求めているのだ 当面こうした状況が続くとしても、 私たちはどこに向かっているのか。

にまで及ぶものだ。生活に安心感があ しなどへの自立支援や積極的労働政策 留まらず、失業、離婚、育児、

学び直

会保障が医療や年金などの保険分野に

「社民主義」(高負担高福祉)

は、

社

のタイプに分類できる(左頁表)。 そして日本などの「保守主義」の3つ ンデルセンによれば、社会の形は、 、リカなどの「自由主義」、 「自由主義」(低負担低福祉)は、 デンマークの社会学者エスピン・ 「社会民主主義(以下「社民主義」)」、 北欧など ア

助をベースに自由競争に任せるシステ 動可能性を前提とし、機会の平等と自 張れば上に行ける」という階層間の移 される一方、政府の介入や税負担は小 ムである。格差は各人の努力の結果と れ、ボランティアや寄付などが奨励 Makoto Fujishiro SOMPOホールディングス顧問 東京大学教養学部(国際関係論)卒業。 大蔵省入省。フランス国立行政学院、主計局主計官、主税局税制第三課長、内閣 官房行革事務局次長、理財局・関税局審 議官、東京税関長、東京国税局長などを 頑 経て現職。



藤城 眞

WEDGE PINION

NATIONAL STRATEGY

はもはや

不徹底をやめ、確たる平和をつかむ憲法を持たなければ、世界から見放されてしまう。 中国による新疆ウイグル自治区への弾圧に対し、「深い懸念」の表明にとどまる日本政府、



自由民主主義という同じ価値観を共有する欧米諸国との連携を強化し、毅然とした態度をとる必要がある

悪の場合、

日本は、

西

南

東は中

0)

は、

日本政府の「新疆ウイグル自治

得てクアッドの枠組みが動き始め、

イギリス、フランス、

ドイツな

たインド太平洋」という概念がアメリ

日本の提唱した「自由で開

か

n

インド、

オーストラリアの賛同

ども参加しつつある。まことに歓迎

き状況と言えるが、ここで気になる

が実現するようなことになったら、

最

仮に、将来、

中国が目指すところ

ことを目指して軍事能力を増強して いるアメリカを西太平洋から駆逐する 界第3位の経済規模を維持している。

大国となり、

相対的に力が後退して

方

中国は、この27年の間に異形

日本は、

未だ独立国として存在し、

世

幸いなことに、それから27年後の今日、

かもしれない」と発言したことがある。

あるいは朝鮮の属国にでもなっている

には国としては存在せず、中国か韓国、

本の繁栄は一

時的なあだ花で、

20年後

ハワ

-首相

(当時)に対し、「日

オーストラリアのジョ

李鵬首相 (当時)

は、

和国

以下、

中国

0)

994年、

中華人民共

に取り囲まれ、

北からは

ロシアの

圧迫

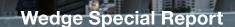
けるため、 対峙していく以外に途はない。 味を帯びてくる。 に包囲されれば、李鵬氏の予言も現実 る欧米諸国との連携をより堅固にし を受けることになりかねない。 ・担い手となり、 覇権主義、 覇権主義、 法の支配という普遍的価値観の 日本は、 専制主義の中国とロ 専制主義の国と毅然と そのような事態を避 同じ価値観を共有 自由主義・民主主 ーシア



髙井康行 Yasuyuki Takai 東京靖和綜合法律事務所 弁護士

1947年、愛知県生まれ。早稲田大学法 学部卒業後、72年に検事任官。福岡地検 刑事部長、横浜地検特別刑事部長、東京 地検特捜部検事としてリクルート事件を 捜査。97年に退官し、弁護士登録。政府 の有識者会議「裁判員制度・刑事検討会」 委員を務めた。

12



だの知られ

東京問題

膨張続ける都市の未来

東京と言えば、五輪やコロナばかりがクローズアップされるが、問題はそれだけではない。 一極集中が今後も加速する中、高齢化と建物の老朽化という危機に直面するだけでなく、 格差が広がる東京23区の持続可能性にも黄信号が灯り始めている。

「東京問題」は静かに、しかし、確実に深刻化している。打開策はあるのか一

文·佐藤泰裕、中川雅之、土居丈朗、伊藤正次、編集部(吉田哲、川崎隆司、櫻井俊)



YUKINORI HASUMI/GETTYIMAGES



新型コロナでも止められぬ 東京一極集中を生かす政策を

「コロナ移住」なる言葉が流行しているが、実際に人口動態を見ると、東京一極集中は加速している。 これはポストコロナでも続くとみられ、人や企業の集積を活用する手立てが求められる。

度経済成長期に急激 んだ東京、 大阪、 名

0)

現状へと至っている。 970年代に かし、 いわゆる東京一 0 その後も東京へは、 時期を除 はひとまず落ち着い 市 古屋に代表される大都 への人口集中は、 極集中 いて人 と呼ば \Box バブ 流 人が iv n 崩 1

壊直後

見さ で初 動者数 指す ば、 転出超過はその後も断続的 可能性をもたらした。 住民基本台帳人口移動報告」 流行は、 2020年5月は外国人を含む かし、 め を避けて地方へと移住すること るようになった。 コ Ţ の集計を開始した13年7月以 口 東京都で転出超過となっ 新型コロナウイル こうし 移住 た人の動きを変える | といった言葉も散 総務省統計局 に続き、 ス感染症 によれ

方で、 東京都、 神奈川県、 埼玉県、

> 卷 万3000人、 7 くみてみると、 20年の1年間では、 人減ったものの、 0人の いると言われた東京23区ですら約 0) 転入超過」 転 転入超過になっている。 東京都では約3 となった。 コロ トータルで約10万人 前年に比べ約5万 - ナ移住 さらに詳 が起き

文·佐藤泰裕 Yasuhiro Sato

東京大学大学院

経済学研究科教授

大分県別府市出身。1996年東京 大学経済学部卒業。2002年東京

大学大学院経済学研究科博士

(経済学)。名古屋大学大学院環

境学研究科准教授、大阪大学大

学院経済学研究科准教授等を経

千葉県から成る東京圏全体でみると、

て18年より現職。

残りの6万8000人が神奈川県 入超過9万9000人のうち 万10 東京 が 3県で6万人を超える転入超過となっ 年 わかる。

埼玉県、 0) じ、 千葉県も同様の推移を経て、 京都および23区への大きな流入が したものが左図である。 Q こうした転入超過の動きを月別に表 通算でみると転入超過になっ その後は断続的に流出 3月の流入が大きか 神奈川県、 っ 結果的 埼 玉県、 たこと

千葉県への流入であ 20年3月に東 が生じたも たために

以上の動きは、

19

年までの東京

への

体で転入超過となった。 止 新社会人や進学などによる人の動きは 大きな流入とは異なるもの であっても、 められなかったことを示している。 3月にも、 緊急事態宣言の出ていた今年2 昨年と同様 新年度に向けて生じる ó 東京圏 コロ

加えて、変化はむしろ都市圏内部

産業構造の変化と共に続いてきた東京圏一極集中 (出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成



コロナ禍でも新年度には人々が東京圏に転入 (出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成 (J) 80000 - 神奈川県 東京圏 東京都 埼玉県 東京23区 40000 30000 20000 -20000 2020年2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 21年 2月 3月

(注) 東京圏などへの転入超過数の推移。ここでの東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県から成る





増加する高齢者と医療需要 地域一帯在宅ケアで解決を

東京で増え続ける高齢者への医療対応は確実に増える。 対処するには、限られた資源の分配と地域でもって支える体制の確立が必要だ。

文・編集部(吉田哲)

者は4%増と右肩上がりである。

もその内容は、軽症および中等症が9

況)。5年前からの推移を見ると、64

数以上を占める(同年救急活動の現

の2019年に救急搬送した65歳以上 防庁が新型コロナウイルス感染拡大前

すでにその歪みは出ている。東京消

高齢者は33万3856人と、全体の半

歳以下は横ばいであるのに対し、高齢

割以上を占める。

だ。近くに連絡できる家族がいないこ ちょっとした体調の変化に関する相談 のほとんどが、咳や足の痛みといった 木淳理事長は「高齢者の119番通 を展開する医療法人社団悠翔会の佐 に24時間体制の在宅医療ネットワーク となどで不安に思い、通報してしまう。 こうした状況について、都内を中心

契機にできる」と指摘する。

ひとたび救急搬送となれば、消防隊

ただ、かかりつけ医がいれば改善する

だ。適切な医療資源の配分を行わなけ

るのが医療への需要

崩壊への一途を辿る可能性もあ

で着実に増える高 者。そこで高まってく

極集中により東京都内







財源格差広がる23区 将来を見据えた分配機能を備えよ

東京都心部のオフィス街と、周辺の住宅地の格差は大きく広がりつつある。 将来の高齢化による財源不足に備え、23区の税収を適切に再分配すべきだ。

聞いてピンとくる人は少ないかもしれ看過できないレベルになっている」と

|田区・港区・中央区といった都心3||い。特に企業のオフィスが連なる千

東京一極集中によって固定資

まっている。

産税や法人住民税の税収が増加し、

が比較的少ない割に多くの税収が集

東

るが、「東京都心部のの国民の関心事項であの国民の関心事項であ

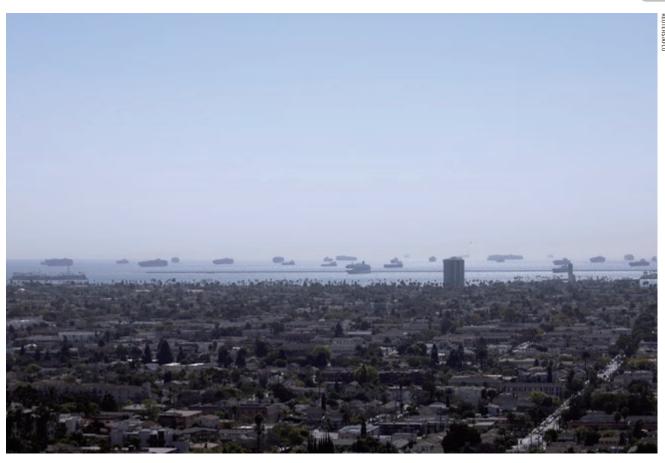
23区内での財源格差も



文·**土居丈郎** Takero Doi

慶應義塾大学経済学部教授

専門は公共経済学、財政学、税制な ど。東京大学大学院経済学研究科博 士課程修了。東京大学社会科学研究 所助手などを経て現職。『地方債改 革の経済学』(日本経済新聞出版社) で2007年度日経・経済図書文化賞 サントリー学芸賞を受賞。近著に『入 門財政学(第2版)』(日本評論社、 21年)がある。



米西海岸ロサンゼルス・ロングビーチ港で沖待ちをする多くのコンテナ船。写真は2月25日

WEDGE REPORT

グローバル化の盲点 ^ヘコンテナ、不足はなぜ起きた?

コロナ禍で落ち込んだ需要が急回復したことでコンテナが不足、運賃の暴騰につながった。 一時のひっ迫状況からは脱したが予断を許さない状況が続く。

文·編集部(友森敏雄)

賃の暴騰につながった。

ものが不足するという事態となり、運

ノテナ個数)を記録し、コンテナその

ていることがある。 日本海事センター企画研究部の後藤 洋政氏は予想は難しいとしながらも 洋政氏は予想は難しいとしながらも 活ちていることから、しばらくこの 高値圏が続くのではないか」と指摘す る。また、すぐに一般消費者の目に見 る。また、すぐに一般消費者の目に見 なる形で物価上昇が起きていないの は、「全業種の平均売上高物流コスト 比率は5%程度であり、上昇分を企業 が吸収している段階」(同)だからだ。 さらに今年1~5月までのアジア さらに今年1~5月までのアジア さらに今年1~5月までのアブア

コ

ク間、40フィートコンテナで8900

には上海~ニューヨー

から3倍近く跳ね上がった格好だ。

゛を記録した。

前年同月の3080~

チン接種が進むなかで消費が急回復し

ん延による巣ごもり需要に加え、ワク

背景には、新型コロナウイルスのま

センターによれば5月騰している。日本海事ンテナ貨物の運賃が暴